

第2章

マレーシアの冷戦後の対中政策に関する再評価

ジョセフ・リョー・チンヨン

はじめに

政治、外交、文化分野で、アジア太平洋情勢に多大なる影響を及ぼすプレーヤーとして過去20年近く中国が台頭してきていることは学界および政治の世界で既に広く認識されている。しかしながら中国のこの台頭を地域、特にその多くが歴史的に西側諸国と緊密な同盟関係にあり、様々な理由から、中国の地域における役割について留保をつけてきた東南アジア諸国連合（ASEAN）の中核メンバー諸国が、どのように受けとめているかについてはあまり明らかにされていない。まさにこの点において、冷戦後のマレーシアと中国の関係についての研究および分析の不足を認識する。文献調査によって確認できた冷戦後のマレーシアの対中政策を主題として扱った実質的研究は、拙稿以外には、わずか2件のみであった⁽¹⁾。J.N. マックの1991年の研究は、マレーシア海軍の中国に対する認識を具体的に掘り下げている。一方ジョンストンとロスが編者の著作（1999年）の中でアミタフ・アチャリヤは、国際関係論、厳密に言えば、「関与政策」という概念のレンズを通して中国の台頭へのマレーシアの反応を見ている⁽²⁾。この2件の研究以外の研究努力は、中国とASEANの関係というより広い範囲に限定されている。

(1) Joseph Chinyong Liow, "Malaysia-China Relations in the 1990s: The Maturing of a Partnership," *Asian Survey*, vol. 40, no. 4 (July-August 2000); and "Balancing, Bandwagoning, or Hedging?: Strategic and Security Patterns in Malaysia's Relations with China, 1981-2003," in Ho Khai Leong and Samuel Ku eds., *Southeast Asia and China: Global Changes and Regional Challenges* (Singapore: ISEAS, 2005) を参照。

(2) Mak Joon Nam, "The Chinese Navy and the South China Sea: A Malaysian Assessment," *Pacific Review*, vol. 4, no. 2 (1991); and Amitav Acharya, "Containment, Engagement or Counter-Dominance: Malaysia's Response to the Rise of China," in Alastair Iain Johnston and Robert Ross eds., *Engaging China: The Management of an Emerging Power* (London: Routledge, 1999).

マレーシアと中国の関係を読み解く焦点を絞った研究努力の不足は幾つかの理由から残念なことである。第1に、マレーシアと中国の関係は、東南アジアの安全保障構造に不可欠な要素であり、今後もあり続ける可能性が高いということである。マレーシアはASEANの創設メンバーであり、マレーシアの歴代の首相——アブドゥラ・アフマッド・バダウィ、ナジブ・トゥン・ラザク、マハティール・モハマド——は、皆広く尊敬を集めた、ASEAN政策エリートの主要メンバーである。さらに重要な事実は、マレーシアは、中国と最初に国交を正常化した東南アジアの国（1974年5月31日）であり、マレーシアは最初に国交正常化した国として、いろいろな方面で中国とASEANの協力の指揮をとり、機会を設定してきた⁽³⁾。第2に、より抽象的なレベルで、マレーシアの中国政策に関する研究は安全保障研究の規範として重要な貢献を果たす点である。そのような研究は安全保障のアナリストや評者に国際関係において「小国が実際重要である」ことを思い起こさせるのみならず、小国が大国との関係をいかに行使するかについて重要な洞察を提供するかもしれない。進化する大国間の対立関係が勝負をかける「戦場」と化することが多い小国の国際関係における役割を考慮することは重要である。

以上を踏まえ、本章では、マレーシアの冷戦後の対中政策を見ることでマレーシア・中国関係研究の発展に努める。本章は3節から構成される。研究はまずマレーシアの対中政策に関する一般的な解釈、中国の意図と能力に対するマレーシアの警戒心と疑念ゆえに本格的な関与には達していないと見る、解釈の背景にある基礎的前提の評価から始める。さらにこの一般的な解釈を具体的に論ずるため、この解釈のパラメーターとなる4つの仮説を文献から抽出する。次に、これらの4つの仮説を、実証的記録に則して検証し、その結果からこれらの4つの仮説が誤って推論され、ゆえにマレーシアの政策立案者の中国および中国との二国間関係に対する見方に対する不完全な評価につながったことを主張する。最後にマレーシアの冷戦後の対中政策をより正確に説明する代替仮説の仮定へと論を進める。

本章は、本質的に冷戦後マレーシアがASEAN諸国の中で中国との関係が最も

⁽³⁾ 例えば、1991年マレーシアは年1回開催されるASEAN外相会議へ中国を招くようASEAN諸国を説得した。これが、中国がASEANの対話国の1つとなるきっかけとなった。

緊密で安定した国の1つになったという点で、マレーシアの中国に対する意識が大きく転換したことを論ずる。冷戦の間、中国は脅威として見られていたが、冷戦後、マレーシアの外交論および安全保障論にも明らかな変化があった。もはや中国は脅威と考えられることも、あるいは、表現されることもなくなった。むしろ多くの面で中国と利害が一致するマレーシアは、政治的にも外交的にも中国の主要な同盟国となった。過去20年間近く、マレーシアの中国との関係は、幅広い問題に関する経済的、戦略的、政治的視点を収斂させる方へと変化してきた。アジア金融危機の際の中国の「責任感ある」行為に最もいみじくも例証されている通り、経済関係は、著しく改善した。今では経済関係が両国の関与戦略を支えている。政治的関係も大幅に改善した。マレーシアは、とどまるところを知らない米国の影響力が世界全体に及ぶことを抑えると期待されている多極主義的地域秩序および国際秩序に対する中国の信奉を強く支持してきた。加えて、若干遅ればせながらも、地域の多国間プロセスへ中国が積極的に参加することで、さらに中国は地域諸国に接近した。そして、国内政治、特に華人系少数民族に関する問題への関与を慎重に避ける中国を、マレーシア政界は高く評価している。

1 冷戦期のマレーシアと中国の関係

一般通念として冷戦とは本質的に安全保障体制の2極構造のジレンマとして表現されるが、東南アジアの多くの国々にとって、冷戦とは事実上中国が明らかに一役買った3極構造の安全保障体制の現実であった。

冷戦期間中、多くの東南アジア諸国にとっての不安の種は主として、領土内に華人系少数民族を多数抱えることによる影響であった。植民地時代後にほとんど同化することはなかった相当数の華人系少数民族を抱え、マレーシア（1963年以前にはマラヤ連邦）は、中国との関係に潜在的に与える影響を考慮し、この問題へのアプローチに特に慎重であった。加えて、マレーシアの指導者たちは、マラヤ共産党（CPM）に対するあらゆる形態の支援を全面的に中止することを渋る中国に不信感を抱いていた。圧倒的多数の CPM 党員が華人であったため、民族的帰属意識という要因もイデオロギー傾倒と同程度マレーシアの中国に対する意識と展望に

影を落としていた。結果として、同じ民族であることを根拠にした、マレーシアの人口の実質的な割合を占める華人系マレーシア人に対する中国のステュワードシップ（世話人的態度）をマレーシアの政策立案者たちは快く思っていなかった。これらの懸念は1974年5月の関係正常化によっても和らぐことはなかった⁽⁴⁾。

国内にこれらの懸念を抱えていたにもかかわらず、地域の安全保障情勢を一変させる戦略地政学的地殻変動によって、結局マレーシアは1970年代初頭、中国に対する政策の修正を強いられることになった。マレーシアの指導者たちは、主要国が地域の中立維持を保証することを前提に東南アジアの中立化を支持した。さらにこれらの地殻変動から生じる不確実性を軽減するため、マレーシアは対中政策の見直しに乗り出した。この見直しは1970年10月の中国の国連加盟支持（タイの支持表明と同時）に始まり、1974年5月のタウン・ラザク首相の国交正常化のための歴史的訪中で頂点に達した。とはいえ、マレーシアは中国の意図と、中国共産党とCPMの関係に対し中国が温存していた寛容さを依然警戒していた。CPM 党員の大半が華人であるという事実が状況をさらに複雑にした。マレーシアの華人に対する中国のステュワードシップ問題についての疑念を拡大させたためである。華人に対するステュワードシップは、1978年鄧小平のASEAN 諸国歴訪まで、実際二重国籍に関する中国政府の曖昧さにおける（逆説的であるが）所与の政策表現であった⁽⁵⁾。1984年マレーシアのこの疑念には根拠があることが確認された。マレーシア政府は、華人系マレーシア人は中国政府が香港で発行する特別査証によって内々に中国を訪問することが許され、その上海外からの帰国者として扱われ、中国国内の僑務委員会（Commission for Overseas Chinese Affairs）が世話していることに気付いた⁽⁶⁾。

⁽⁴⁾ SWB FE/5969/A3/2, November 15, 1978, "Malaysia's Foreign Policy and Teng Hsiao-ping's Visit."

⁽⁵⁾ 「海外に定住し、その国に帰化した中国国民、もしくは、自らの自由意志で外国国籍を取得した中国国民は、自動的に中国国籍を失うものとする」他を定めた1980年国籍法の公布まで、中国は華人を潜在的帰国者として扱っていた。華人の受入国政府が華人の帰属意識に疑念を持つのは当然であった。Leo Suryadinata, *China and the ASEAN States: The Ethnic Chinese Dimension* (Singapore: Singapore University Press, 1985), pp. 83-88を参照。

⁽⁶⁾ Stephen Leong, "Malaysia and the People's Republic of China in the 1980s: Political Vigilance and Economic Pragmatism," *Asian Survey*, vol. 27, no. 10 (October 1987), pp. 1112-1113を参照。

1974年マレーシアと中国の国交正常化という明らかな前兆に始まり、続くタイの歓迎を受けた中国の第3次インドシナ戦争への関与といった情勢の変化にもかかわらず、マレーシアの政策立案者は依然中国の野心に危惧を抱いていた。実際、マレーシアがベトナムに対する中国の懲罰行為と軍事行動についてタイのように楽観視していなかったことはマレーシアの中国の行動に対する反応からも明らかである。1980年5月インドネシアのスハルト大統領とマレーシアのフセイン・オン首相が参加して行われた2国間の首脳会談の席で、インドネシア政府とマレーシア政府は、東南アジア諸国のために地域は平和であるべきであり、ベトナムは中国（そしてソビエト連邦）の影響から解放されなければならないという声明を発出した⁽⁷⁾。

2 マレーシアの冷戦後の対中政策に関する一般的理解

マレーシアの冷戦後の対中政策に関するほとんどの論評が、1990年代初頭以降マレーシアの中国に対する姿勢にある前向きな変化を認めている。概して、今日の両国関係の特徴を語る際には関与政策的な表現が好んで使われ、こうした見方は、両国間の経済関係の好転に基づいている⁽⁸⁾。中国に対する関与政策の理論の説明として、アブドラ・バダウィ外相（当時）は次のようにコメントしている。「マレーシアと中国の緊密な関係と協力によって中国が軍事的手段に訴える企てを抑えることができよう。なぜならそれは中国にとっても不利益ゆえ……協力関係がなければ、失うもののない中国は（マレーシアに対して）軍事的手段に訴える、あるいは紛争を引き起こす可能性がある。（中国のために）選択肢を付与したい」⁽⁹⁾。

しかしながら、マレーシアの対中政策は本格的関与の成功例とは言えないというのが一般的な見方である。マレーシアは口には出さないものの依然中国の攻撃力と覇権主義的意図を疑い、結果的に冷戦後のマレーシアの対中政策は実質的に不

⁽⁷⁾ Michael Leifer, *ASEAN and the Security of South-East Asia* (London: Routledge, 1989).

⁽⁸⁾ 例えば、Jusuf Wanandi, "ASEAN's China Strategy: Towards Deeper Engagement," *Survival*, vol. 38, no. 3 (Autumn 1996), "Engagement Seen as Best China Policy," *Asian Wall Street Journal*, May 15, 1995を参照。

⁽⁹⁾ FBIS-EAS-93-159 19 August 1993 BK1708110293.

安な関与という矛盾した処方の方策である⁽¹⁰⁾。国交正常化（1974年5月31日）後のほとんどの期間、マレーシアの中国に対する関与政策は、実際には両国間の根本的な政治的、戦略的相違に誘発された深い疑念と不信によって阻まれてきた。言い換えれば、経済的な機会はそれ自体としては有益である一方、同時に安全保障の必要性を考慮しながらその機会を追求しなければならなかった。実際、マレーシアの中国に対するアプローチを表現する時に用いられる「ヘッジされた関与」をベースとする「用心深い交流 (cautious interchange)」、「管理された関係 (controlled relationship)」、「対支配 (counter-dominance)」など、2国間関係を記述するために選ばれた命名法にこれがよく表れている。

マレーシアの対中戦略の疑念と慎重論をより厳密な意味で支持する主張の中に、アチャリヤの1999年の研究もある。アチャリヤの分析によれば、中国に完全に関与することをマレーシアは難しいと考えており、マレーシアの対中政策は実際、関与と封じ込めの間に位置するものであったと示唆している⁽¹¹⁾。マレーシアの中国に対する戦略および政策の性質についてのアチャリヤの説を要約すれば、次の4つの仮説に基づくといえる。①マレーシアの中国に対する見方は従来かなりの程度中国の軍事力の近代化に対するマレーシア側の不安によって特徴付けられ、また現在も引き続き特徴付けられる。そしてこの不安が二国間関係の潜在力を阻んだ⁽¹²⁾、②中国の意図と行動の結果として、地域の安全保障についてのマレーシアと中国の理解にほとんど共通点がなかった⁽¹³⁾、③特に冷戦終結以降、マレーシアは多国間の手段を通じた関与を好んだが、中国は、中国が本当はバランス・メカニズムではないかと疑う多国間のアプローチを通じた関与に消極的であった⁽¹⁴⁾、④マレーシアの対中政策はマレーシアの国内政治の民族構成と密接に結びついており、国内のマレー系マレーシア人と華人系マレーシア人の関係の不安定さがマレーシア政

⁽¹⁰⁾ Amitav Acharya, "Containment, Engagement or Counter-Dominance: Malaysia's Response to the Rise of China," in Johnston and Ross, eds., *Engaging China* にこのテーマは繰り返し言及されている。

⁽¹¹⁾ *Ibid.*, p. 145.

⁽¹²⁾ *Ibid.*, pp. 131-132.

⁽¹³⁾ *Ibid.*, p. 133.

⁽¹⁴⁾ *Ibid.*, pp. 138-143.

府の対中政策の策定に影響を及ぼすことがあり得、また民族間の不安定さは対中政策の影響を受けていた⁽¹⁵⁾。

これら4つの仮説がマレーシアと中国の関係、及びマレーシアの対中政策の前提に関する伝統的解釈の代表格である。例えば、中国の海軍力増強および南シナ海での領有権の主張についてのマレーシアの不信に関するマックの説明は、中国の海軍力と領土拡大の野心がマレーシアに深刻な懸念をもたらしたというマックの考えに基づき、これはアチャリヤの最初の2つの仮説と符合する⁽¹⁶⁾。同様にユスフ・ワナンディが提案したASEANによるより深化した対中関与は、中国への関与における多国間主義的アプローチが果たした役割に関するアチャリヤの意見を反映している⁽¹⁷⁾。加えて、研究者たちは、大きな割合を占めるマレーシアの華人系少数民族がマレーシアの対中政策に常に何らかの役割を果たしているように見える、マレーシアと中国の関係の国内次元にも注目する⁽¹⁸⁾。これらの仮説が一般に浸透しているため、より詳細な検討と考察が必要である。

(1) 中国の軍事力増強に対するマレーシアの見方

第1に中国の野心と能力をめぐる不透明さが、マレーシアが一致団結して中国に建設的関与するという努力を阻んでいるように見える。これを裏付ける冷戦中見られた特徴的な事例としては、マレーシアの指導者からの再三再四の訴えにもかかわらず、中国がCPMに対する支援を拒否することに消極的であったことがある⁽¹⁹⁾。中国指導部は、実際、CPMの支援はソ連の影響がCPMに及ぶことを防ぐためには必要で精神的支援に限定したものであるとCPMを支援する立場を繰り返すことで、マレーシアの指導者の不安を和らげようと試みた。しかしマレーシアの指導者

⁽¹⁵⁾ Ibid, pp. 134-135.

⁽¹⁶⁾ J.N. Mak, "The Chinese Navy and the South China Sea: A Malaysian Assessment," *Pacific Review*, vol. 4, no. 2 (1991) を参照。

⁽¹⁷⁾ Jusuf Wanandi, "ASEAN's China Strategy: Towards Deeper Engagement," *Survival*, vol. 38, no. 3 (Autumn 1996) を参照。

⁽¹⁸⁾ 例えば、Kuik Cheng-Chwee, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 30, no. 2 (2008) を参照。

⁽¹⁹⁾ Stephen Leong, "Malaysia and the People's Republic of China in the 1980s: Political Vigilance and Economic Pragmatism," *Asian Survey*, vol. 27, no. 10 (October 1987) を参照。

たちは確信できずにいた。その代わり、ガザリ・シャフィ元外相は「中国の国際社会での立場は制限されており、東南アジア地域の安全保障の唯一の拘束力としての役割を含むように解釈されるべきではないことを断固主張する。私は、中国が、自身が放棄することを拒むこの地域に対する危険な野心を持っているという確信をもってこれを申し上げている」と述べてこの動きを激しく牽制した⁽²⁰⁾。

CPM 党員の大半が華人であるという事実が状況をさらに複雑にした。マレーシアの華人に対する中国のスチュワードシップ問題についての疑念を拡大させたためである。1984年マレーシアのこの疑念には根拠があることが確認された。マレーシア政府は、華人系マレーシア人は中国政府が香港で発行する特別査証によって内々に中国を訪問することが許され、その上海外からの帰国者として扱われ、中国国内の僑務委員会（Commission for Overseas Chinese Affairs）が世話していることに気付いた⁽²¹⁾。

中国のマレーシア共産党支援と華人系マレーシア人のスチュワードシップ問題についてのマレーシアの懸念は冷戦終結によって消散したが⁽²²⁾、外的脅威へと姿を変えた一般的な中国脅威論という意識に変化はなかった。「中国を脅威とするマレーシア人の認識は、過去10年間にますます外在化し今では中国海軍は南シナ海の深刻かつ直接的な軍事的脅威としてみなされるまでに至っている」⁽²³⁾。即座に中国を告発するなかで、この論者は過剰に悲観的かもしれないが、冷戦後のマレーシアの対中意識の解釈という点で、彼の論評は注目に値する。

マレーシアの安全保障政策の立案者は特に中国の軍事力の近代化、とりわけ中国の海軍力を憂慮しているように見える。実際、1991年マレーシア政府の報告書では中国海軍を地域の安全保障にとって「依然として脅威である」とみなしていた⁽²⁴⁾。

⁽²⁰⁾ Ghazali Shafie, keynote address at the Conference on “ASEAN: Today and Tomorrow” at the Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University, Boston, USA, November 11, 1981.

⁽²¹⁾ Leong, “Malaysia and the People’s Republic of China in the 1980s,” pp. 1112-1113を参照。

⁽²²⁾ 冷戦終結はマレーシア国内でのマラヤ共産党との武力闘争の終結も意味した。1989年12月2日CPMのチン・ペン総書記はタイ政府およびマレーシア政府関係者とマレーシアの共産党の武装闘争の終焉を決定的とする合意に署名した。1989年にはまた、中国が海外の華人との関係を実質的に絶つ国籍法を可決している。

⁽²³⁾ Mak, “The Chinese Navy and the South China Sea,” p. 150.

⁽²⁴⁾ “China Still Seen as a Threat to Our Security,” *New Straits Times*, December 7, 1991.

これを受け、アチャリヤは、中国の軍事力増強への反応としてマレーシアの最近の軍事力近代化・増強を正当化することを、安全保障のジレンマが作用しているものとみなしている⁽²⁵⁾。ここでの暗黙の仮説は、将来の中国の挑発可能性に対する「内的勢力均衡 (internal balance)」として中国への懸念がマレーシアの軍事力増強のレゾナードールを提供したというものである。

(2) 中国の意図に対するマレーシアの見方

マレーシアの中国の軍事力についての見方をめぐるこれらの不確実性と相関関係にあるものとして、地域の安全保障情勢に対するそれぞれの見方と、それぞれの戦略的利益に関する、両国政府の意見の相違がある⁽²⁶⁾。同様に、これが関与戦略のもう1つの問題であるとして提示されている。中国の領土の野心が拡大する兆候と同時に起こった中国の軍事力増強によって二国間の相違が重大な意味合いを持ち始める。

冷戦後の地域秩序についての異なる見方の重要な側面が、1990年代初頭に明らかに顕在化しており、東南アジアの中立性と大国の政治的駆け引きからこの地域を分離することを断固主張するマレーシアは、南シナ海における中国の意図を、地域を不安定化させるものとみなし、「ベトナムに対する積年の恨みを晴らすというより……中国の最終的な目的は地域で米国とロシアに取って代わることだ」と見ていた⁽²⁷⁾。

この点にさらに光を当て、アチャリヤはマレーシアの政治エリートと安全保障計画の立案者の中国に関する発言の相違を浮き彫りにする。マレーシアの政治家が「マレーシアの安全保障上の脅威としての中国の可能性を軽視する」一方、アチャリヤは防衛および安全保障政策の立案者は中国に関する自らの意見に「かなり率直である」ことに気付いた⁽²⁸⁾。アチャリヤの理解するところによれば、マレーシアの安

⁽²⁵⁾ Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, pp. 131-133.

⁽²⁶⁾ Herbert Yee and Ian Storey eds., *The China Threat: Perceptions, Myths, and Reality* (London: RoutledgeCurzon, 2002); and Bronson Percival, *The Dragon Looks South* (Westport: Praeger Security International, 2007) を参照。

⁽²⁷⁾ "China's Strategy," *Far Eastern Economic Review*, August 13, 1992.

⁽²⁸⁾ Ibid.

全保障政策立案者は、アジア太平洋地域の地政学と地域秩序に関する中国の役割と解釈に不信感を持ち、中国の南シナ海における領有権の主張は南シナ海を「自国の湖」化することを目的としていると危惧していた⁽²⁹⁾。実際、南シナ海は、マレーシアを含む東南アジア諸国の中国の意図に対する不安を最も端的に表しているように思える。そのため、アン・チェングアンはさらに「中国が南シナ海地域の現状維持、平和、安定にとって『脅威』であるかのような受けとめ方が一般的であった」と主張し、マレーシアの戦略分析家ザカリア・アーマッドの「(中国が)世界のあの地域で武力を行使した実績を持つことを忘れてはならない」という引用を用いて正当化した⁽³⁰⁾。その後、1995年のミスターフ環礁事件の後、マレーシアにとって「将来のある時点で交戦国になる可能性があるのは中国である」と推測された⁽³¹⁾。

以上、ここでの根本的問題は、マレーシアと中国が地域の安全保障環境についての異なる理解を有していた、そして、マレーシアは中国を潜在的に不安定化勢力と見ていたことである。

(3) 安全保障への多国間主義アプローチ対2国間主義アプローチ

関与政策に関する問題の第3の側面は安全保障への多国間主義アプローチの役割に関するマレーシアと中国の見方の相違に関係する。アチャリヤは、「地域機関を通じて集団的に中国に対応することは……マレーシアが中国に二国間で対応することと並行して行われる」と指摘する⁽³²⁾。マレーシアが中国との関与について多国間主義アプローチを好むことを強調することは、安全保障の数の論理である。各国

⁽²⁹⁾ B.A. Hamzah, "Jurisdictional Issues and the Conflicting Claims in the Spratlys: What Can be done in Enhancing Confidence-building Measures," paper presented at the *Workshop on Managing Potential Conflicts in the South China Sea* in Bali, January 22-24, 1990を参照。

⁽³⁰⁾ Ang Cheng Guan, *The South China Sea Dispute Re-visited*, IDSS Working Paper No. 4 (Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies, 1999), p. 2を参照。アンはザカリア・アーマッドを「China's Warning on Spratlys Raises Spectre of Armed Clashes,」*The Straits Times*, March 11, 1992から引用している。

⁽³¹⁾ Derek Da Cunha, "Southeast Asian Perceptions of China's Future Security Role in its 'Backyard'," in Jonathan Pollack and Richard Yang eds., *In China's Shadow: Regional Perspectives on Chinese Foreign Policy and Military Development* (Washington DC: Rand Corporation, 1998), p. 116.

⁽³²⁾ Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance" in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 138.

の防衛力および経済力を合わせた規模と潜在力のお陰で、東南アジアの近隣諸国各国にとって中国のプレゼンスは薄れる。ゆえにその論理的帰結として、ASEANあるいはASEAN地域フォーラム（ARF）を通じた統一的、集合的対中国戦線の方が、マレーシアが2国間レベルで中国に関与するより強大な影響力と大きな恩恵をマレーシアにもたらすことになる。加えて、アチャリヤがさらに強調している通り、多国間主義的アプローチは、中国が2国間ベースでは「マレーシアからの関与に真剣に関心を示さない可能性もある」ことから、マレーシアの関与戦略にとって重要である⁽³³⁾。マレーシアが安全保障について多国間主義アプローチを優先するのは対照的に、中国は2国間主義アプローチをより支持しているように見える。この見方をジェラルド・シーガルが「近隣諸国との2国間で対処し、より多くの関係者が協力して中国と勢力均衡を図ることになる、外交政策の側面を『国際化』するいかなる努力も減じようとするのが中国の利益である」として提示している⁽³⁴⁾。ここでの問題は勢力不均衡の概念である。アチャリヤは関与の成功には個々の関係者が力および地位についてある程度対等であることが求められることを示唆する⁽³⁵⁾。そしてアチャリヤは、マレーシアが中国と2国間レベルでの関与に消極的であったのは政治的および外交的に圧倒されることを危惧したことと関連付ける。

(4) マレーシアの対中政策と国内の阻害要因

第4にマレーシアの対中関与政策の遂行が中国政策の策定とマレーシアの国内政治の関係によって困難となった点について見る⁽³⁶⁾。マレーシアの共産主義とマレーシアの華人コミュニティの明らかな相関関係ゆえに⁽³⁷⁾、冷戦期、国内の華人

⁽³³⁾ Ibid, p. 145.

⁽³⁴⁾ Gerald Segal, "East Asia and the Constraint of China," *International Security*, vol. 20, no. 4 (Spring 1996), p. 114.

⁽³⁵⁾ Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 145.

⁽³⁶⁾ この側面に関する研究の大半が冷戦期に限定されている。例えば、Leo Suryadinata, *China and the ASEAN States: The Ethnic Chinese Dimension* (Singapore: Singapore University Press, 1985) および Jay Taylor, *China and Southeast Asia: Peking's relations with revolutionary movements* (New York: Praeger, 1974) を参照。アチャリヤは、この側面を冷戦後にまで延長しようと試みた。Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance" in Johnston and Ross eds., *Engaging China* を参照。

⁽³⁷⁾ マレーシア共産党の大多数の党員が華人系マレーシア人であった。

系マレーシア人問題がマレーシアの対中関与の試みの主要な阻害要因を形成していた。さらに、かなりの割合を占める華人系マレーシア人に対する民族的帰属意識に基づく中国のスチュワードシップをマレーシアの政策立案者は受け入れることができなかった。より最近では、華人とマレー人コミュニティの間の政治的および経済的不均衡が外生的な影響、特にマレーシアと中国との関係に影響する国内の政治論の新しい側面としての役割を果たしていると主張されている。ここで、アチャリヤは「中国に対する恐れがマレー人の結束を支える方便として、また、マレーシアの政権の正統性の根拠として引き続き機能していた」と論じる⁽³⁸⁾。この論の中核にはマレーシア国内において中国に関する特定の立場をとることは国内政治的に重大な帰結をもたらす民族的含意を持つという仮定があり、マレーシアの指導者は中国に対する外交政策の策定においてこの相関関係に敏感でなければならなかった。

3 関与政策の4つの問題の再評価

程度も様々に多様なアングルから浮き彫りにした上記4つの仮説が、中国の関与政策と2国間関係改善の障害として見られてきた。これらの仮説の影響の結果、マレーシアの対中政策が中国に対する本格的な関与というより慎重な外交的アプローチ——最近では「対支配 (counter-dominance)」と表現される——であると断定されてきた⁽³⁹⁾。これを受け、アチャリヤは「マレーシアにとって……台頭する中国とのより好ましい交渉方法は囲い込みと関与との間の道を進むことである。それは台頭する勢力に対する弱小国の側が一般に協力的姿勢であることを示唆するが、同時に台頭する大国による脅迫的政策や行動を抑制することを目的とする一連の政治的、外交的（特に多国間）、軍事的手段によって後ろ支えされる。さらにそういった弱小国の姿勢は可能な限り、地域全体の安定性が深刻な脅威に晒されない限り競合する大国間の2国間紛争においていずれの側にもつかないことが求められる。

⁽³⁸⁾ Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance" in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 134.

⁽³⁹⁾ この「対支配 (counter-dominance)」戦略は、4つの公理（単独勢力による地域支配はない、大国間の協調はない、国家の自治および地域の自治の優先、関与の多国間枠組）を前提とする。Ibid, pp. 146-147.

加えていずれか一方の大国の一方的かつ過激な行為を促すかもしれない無条件支持を提供しないことも意味する。最後にこの戦略は多国間主義をきわめて重要視する」⁽⁴⁰⁾。この評価を受け入れる前に本章では、4つの仮説が実際にマレーシアにおける中国政策の策定に影響した要因を正しく表しているかを判断するため4つの仮説それぞれを実証的記録に照らし再考する。

(1) 中国の力を評価する——マレーシアの対応に関するもう1つの見方

マレーシアの関与と戦略を阻んだ最初の問題は、中国の軍事力の近代化に起因する不透明さであると確認されている。これはマレーシアが自国の兵器の近代化事業を通して中国の潜在的脅威に対し勢力均衡を図ることの正当化にも利用される。

中国はマレーシアあるいはその他の東南アジア諸国よりも大きい国であり軍事も量的にはるかに凌いでいることは確かである。従って、中国の領域拡大が海上においてもありうることを考慮すると、マレーシアの海軍力の増強は当然の反応であり、同様にマレーシアの中国に対する強い脅威感の明示的表出でもある。実際これが前述の主張の論拠である。1990年代初頭に実際にマレーシア軍がその海上能力の強化に焦点を置いたという点で、この論は正しいように思える。しかしながらより最近の兵器調達の特徴は、この論をあまり反映していない。

1980年代後半および1990年代初頭に海軍力の増強は顕著であったが⁽⁴¹⁾、南シナ海での緊張は依然続いているものの最近は縮小傾向にある⁽⁴²⁾。例えば、1990年代後半にはマレーシアの防衛支出に関しアナリストは実際に「第6次マレーシア計画で、マレーシア空軍および海軍は陸軍よりはるかに防衛予算増の恩恵を受けていたことは明らかである。1990年代後半には予算の配分は逆転、もしくは少なくとも

⁽⁴⁰⁾ Acharya, "Containment, Engagement, or Counter-balance," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 145.

⁽⁴¹⁾ Richard Stubbs, "Malaysian Defence Policy: Strategy vs. Structure," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 13, no. 1 (June 1991) を参照。

⁽⁴²⁾ 経済成長が加速する中、第6次マレーシア計画から防衛費全般が削減されている。International Institute of Strategic Studies, *The Military Balance 1997/1998* (London: Oxford University Press, 1997), p. 168 を参照。

もより均衡のとれた配分となるだろう」と指摘していた⁽⁴³⁾。

1996年第7次マレーシア計画の導入によって防衛費は、火砲、防空システム、装甲戦闘プラットフォーム、兵站装備に集中的に支出された。言い換えれば、中国海軍の南シナ海における活動が活発になった時期である1990年代後半、防衛費の優先的配分を受けていたのは海空ではなく陸軍であった。同様に第8次マレーシア計画(2001年)では、アドナン装甲車、中口径砲、多連装ロケット・システム(MLRs)、タクティカル・ブリッジ、作戦飛行シミュレーターの調達に集中していた。このように、マレーシア政府は、装備更新プロセスの一環として、また、ナミビア、ソマリア、カンボジア、ボスニアにおける国連の平和維持活動へのマレーシアの重大なコミットメントを支援する目的でこれらの装備の購入の大半を正当化した。これらの購入が実際の脅威を意識して行われたという点で、最新の軍事力増強の中核を成すプラットフォームが海上の脅威より地上の脅威との戦闘により適したもののように見えることが興味深い点として指摘できよう。本質的にマレーシアの軍事力増強は、中国脅威論の高まりと比例していないように見える。確かに、マレーシア海軍力も時の経過と共に機能向上が図られている。しかし、海軍の当面の最大の関心事は外洋に展開する中国海軍よりマラッカ海峡の海賊であり、可能性は低いものの、海洋テロの脅威であることも明らかである。ともかく、コン・ユエンフオンのシンガポールの対中防衛力の分析同様、マレーシアの強気の防衛態勢にもかかわらず、1国で遂行する場合には、中国に対する抑止効果は期待できない。シンガポールの場合、中国に対する抑止は日米同盟そして場合によってはASEANと共にさえ、多国間で実行するのが最も可能性として高いとコンは示唆する⁽⁴⁴⁾。一方マレーシアの場合には、中国の抑止の態勢としてそのような「外部バランシング」の実践の可能性を示す確かな証拠も、また、そのようなアプローチを選択した場合にマレーシアが救いを求めることのできる明確な「同盟国」も存在しない。

マレーシアはいかなる軍事同盟にも参加していない。実際マレーシアは、フィリ

⁽⁴³⁾ "Malaysia's Armed Forces in the Late 1990s: Aiming for Credible Conventional Capability," *Asian Defence Journal*, April 1996を参照。

⁽⁴⁴⁾ Khong Yuen Foong, "Singapore: A Time for Engagement," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 111.

ピンから米軍が撤退した後、米軍基地の再配置に反対し、東南アジアにおける米国の前方展開に最も声高に反対を表明し続けている。多くの東南アジア諸国にとって中国との関係において米国は最も明瞭な「バランサー」である一方、マレーシアの指導者は米国を中国と同程度の脅威と見ている。米国が「脅威」であるという主張を単なる国内向けと決め込む前に、この米国が「脅威」であるとの見方が米国のプッシュ政権の先制攻撃志向の政策展開によって高まった事実を考慮すべきであろう。さらに、マレーシアは、中国の潜在的脅威との対峙に適用できると一部の識者が考える「5カ国防衛取極」に加盟してはいるが、この取極は拘束力を持つ軍事同盟でも危機の際にマレーシアが支援を受けられることを保障するものでもない。加えて、マレーシアは複数の近隣諸国との間で国境紛争問題も抱えている。しかしながら地理的近接要因によってのみ紛争が悪化する可能性がある中国とは異なり、マレーシアと東南アジア近隣諸国との関係はかなり込み入った歴史的経緯のある険悪なもので、根が深く、解消が困難な意見の相違を抱えている。

要するに、マレーシア軍の近代化の動因とマレーシアの中国が「脅威」であるとする意識との間の因果関係は明らかでも決定的でもない。またマレーシア軍の軍事力増強と人民解放軍の軍事力増強との間の関連性も決定的に推論できない。基本的に中国の軍事力増強がマレーシアの関与政策に悪影響を及ぼしたことを示唆するものは何もない。

(2) 不透明な中国の意図——マレーシアの反応

マレーシア・中国関係研究のみならず中国の東南アジア諸国との関係一般に関して定期的に提起されるもう一つの問題が、地域に対する中国の意図に関する問題とそれから派生する全ての不透明さに関する問題である。

実際、冷戦時代、中国の意図に関する問題はマレーシアの安全保障政策策定者にとって主要な関心事であった。マレーシア国内の共産主義運動との関係維持に中国が固執することは、2国間関係の根本的な障害であり、マレーシアにとって明らかな脅威と受けとめられていた。これを受けてガザリ・シャフィは、冷戦時代マレーシアの安全保障政策立案者が中国脅威論に拘泥していたことについて洞察を提供し、そして、その過程においてこの中国脅威論の形成をどのように心に描いていた

かについての明瞭な絵を描いた。

例えば日本との紛争シナリオにおいて中国がマレーシアの発表した政策が中立であることを知っても、中国は、日本の大きな投資を理由に、マレーシアは実際には日本の側についているのではないかと憶測するかもしれない。そのような状況において、中国は中国共産党の一部門である対外連絡部を通じて、CPM を利用しマレーシア国内での破壊活動を再開する衝動にかられるかもしれない⁽⁴⁵⁾。

冷戦の終結と1989年12月のCPMの解散に伴い、中国ファクターは、マレーシアにとって外因性の安全保障問題へと変化した。この点において、南シナ海は繰り返し中国の能力と意図に関する論争の踏み絵として取り上げられ、マレーシアの政策立案者自身たちも南シナ海は潜在的に地域秩序の崩壊の原因となりうることを認めていた⁽⁴⁶⁾。

冷戦時代の強硬な姿勢からの明らかな転換にもかかわらず、1990年代初頭のマレーシアの対中政策は攻撃的な中国の意図について説得的に解釈し、明文化することができなかったため、明らかに曖昧であった。この状況は、冷戦後の世界は、特に東アジアにおいては、依然として流動的かつ不透明な政治環境にあるという事実によってさらに不明確になった。マレーシアの南シナ海における安全保障の優先順位が1990年の優先順位になったかもしれないが、多数の領有権主張者と南シナ海の地政力学的な一般的複雑性からマレーシアは明白に中国を懸念していると推論することに慎重であるべきである。

確かに、マレーシアの政策立案者が中国を安全保障政策策定の際に勘定に入れても何ら驚くことではない。結局、中国は地域各国が共生することを学ばなければならない台頭する勢力なのである。とはいえ、どの程度中国が脅威と受けとめられているかについて、そして、他の近隣諸国と比較してマレーシアの方がより深刻に受けとめているかどうかについて依然納得のいくような確認はされてない。マレーシアの政策立案者自身も、そして、マレーシアの安全保障政策のアナリストも同様

⁽⁴⁵⁾ Ghazali Shafie, speech entitled "Formation and Future Development of ASEAN," delivered at the French Institute for International Relations Seminar, Paris, October 20, 1992. See *Foreign Affairs Malaysia*, vol. 25, no. 4, December 1992, pp. 21-27.

⁽⁴⁶⁾ "Prelude to Disaster," *Business Times Malaysia*, November 2, 1999を参照。

である。そしてそれがマレーシアと多くのアジア諸国が一般的に安全保障政策策定の際に遭遇する両義性を説明することは確かである。南シナ海の政治的駆け引きは明らかにこの両義性を例証する。

一部の評者たちは中国の南シナ海の領有権要求は中国の「地域のリーダー的存在になるという長期的目標」を暗示すると示唆する⁽⁴⁷⁾。加えて、中国が、南シナ海の島々の領有権を要求する国々を疑心暗鬼の状態に陥れたことも明らかである。興味深いことに、この疑心は、領有権を主張する国々のなかで、ブルネイはさておき、中国は、領有権争いのある島々に物理的なプレゼンスを確立した最後の国であるという事実を斟酌していない。南シナ海の緊張によって発生しうる、そして、実際直接中国が直接関与しない事件から発生した様々な機会の可能性についてはあまり考慮されなかった⁽⁴⁸⁾。恐らく少なくとも一部の理由としては中国が関与していなかったゆえ、これらの多くは報道されずに終わった。

さらに、中国に南シナ海での攻撃の実績があることは疑いのない事実である。それは、これまでのところ難しい歴史的背景ゆえに長い間対立関係にあったベトナムへの攻撃のみである。マレーシアについては、マレーシアの反対要求に対し中国は温和な対応を見せている。

1989年5月ベトナムが実効支配する南沙諸島へ、ベトナム陸軍参謀長と国家評議会副議長が視察を行った際、中国はこの視察を中国の領土に対する「言語道断の挑発行為」として激しく糾弾した。一方1992年5月マレーシアが支配するテレンブ・ラヤンラヤンの環礁をアズラン・シャー国王とバイナン王妃が訪問した際には中国は沈黙を守った。中国はベトナムが1989年中頃南沙諸島と環礁の一部に「科学、技術、経済ゾーン」を「違法」に建設した時には強く抗議を始めたが、1991年マレーシアがテレンブ・ラヤンラヤンの観光リゾート開発に着手した時……中国の反応は目立って穏やかであった⁽⁴⁹⁾。さらにリークされた人民解放軍（PLA）総参謀部へ

⁽⁴⁷⁾ Wayne Bert, "Chinese Policies and US Interests in Southeast Asia," *Asian Survey*, vol. 33, no. 3 (March 1993), p. 327.

⁽⁴⁸⁾ 例えば最近の事件としてはベトナムがフィリピンの偵察機に発砲したことに関連する事件や、インヴェスティゲーター礁をめぐるマレーシア機とフィリピン機とのにらみ合い疑惑がある。

⁽⁴⁹⁾ Chen Jie, "China's Spratly Policy – With Special Reference to the Philippines and Malaysia," *Asian Survey*, vol. 34, no. 10 (October 1994), p. 901を参照。

の極秘演説の中で、楊尚昆国家主席はベトナムとの間での南シナ海紛争の解決のために軍事的手段を利用する用意があると述べている。同演説では他の領有権を主張する国について言及はされていない⁽⁵⁰⁾。

マレーシアの指導者の側では、少なくとも公式の発言においては、中国が脅威であることを公然と否定してきた。さらに興味深いことに、マレーシアの指導者は、中国は外国の領土を一度も侵したことがないと主張することで繰り返し中国の立場を擁護する。1994年、マハティールはこのことを反映し「……歴史的に中国がどんな欲な領土的野心を満たす一貫した政策を示したことはなく……完全なる侵略および植民地化は中国の歴史を特徴付けるものではない」と述べた⁽⁵¹⁾。この対中国感情については、マレーシアの政策立案者が、強い中国は「歴史的な観点から」東南アジアにとって懸念材料となる動きである、覇権主義的政策へ「回帰」する可能性があるかと警告していたのが（それほど昔のことではない）1984年のことであることから、マレーシアの対中政策の歴史的な進化の全体的な背景を考慮すると特に興味深い⁽⁵²⁾。明らかにマレーシアの中国に対する脅威認識は変化した。

南沙諸島に対する中国の意図に関する疑問に、1996年国防大臣の立場でサイド・ハミッドは、「域外主要国は中国の南シナ海の領有権請求を、東南アジア地域の最大の不安定化要因と見なし、一見中国脅威論の動かぬ証拠を提供していると受けとめている。しかし我々、東南アジア諸国は一般にこれまでのところ、中国を地域の分別のある信頼できるプレーヤーであると考えている。他の域内諸国と南シナ海の資源を共同開発することを提案し、最近も南沙諸島問題を解決するため国際法に従う用意があることを示すなど、近隣諸国と平和に共存することを望んでいると我々に感じさせる」⁽⁵³⁾と意見を述べていた。

もちろん、マレーシア指導者のこういったコメントを外交的レトリックのゆえとする

⁽⁵⁰⁾ "Reports Show China To Develop Strong Navy," *Periscope Daily Defense News Capsules United Communications Group*, December 16, 1992を参照。

⁽⁵¹⁾ 例えば、Mahathir Mohamad's speech entitled "The 1994 China Summit Meeting," Beijing, May 11, 1994, paragraphs 48 and 49を参照。

⁽⁵²⁾ "Malaysia, Seeing a Threat, Urges US to Stop Building Up Power of China," *New York Times*, July 10, 1984.

⁽⁵³⁾ "The ADJ Interview: Dato Syed Hamid Albar, Malaysia's Defence Minister," *Asian Defence Journal*, April 1996.

ことも可能であろう。しかし仮にそうであったとしても、トUNK・アブドゥル・ラーマン、ガザリ・シャフィ、マハティール・モハマドといった歴代のマレーシアの指導者たちは、中国に対する自らの認識からその結論が導かれた時には、ためらうことなく中国を公然と非難し、「脅威」というレッテルを貼ってきたことに留意すべきである⁽⁵⁴⁾。実際マハティールはその政権の初期に中国脅威論の信奉者であり、公然の場でそれを表明していた。これが真実である点において、そのような発言が評価された以上に効果的に、マレーシアの中国に対する姿勢にさらなる洞察を提供するであろう。

さらに興味深いのは次に言及するマレーシアのアナリストたちの意見が1990年代中頃以降シフトしたように見える点である。1991年、J.N マックは「中国とマレーシアの関係にいかなる紆余曲折があろうと、マレーシアが中国を何らかの形で最大の脅威としてみなしてきており、そして予見可能な将来においてみなすであろうといえる」⁽⁵⁵⁾と指摘していた。1996年までには、「もはや中国は直接的脅威でも喫緊の脅威とも見なされていない」⁽⁵⁶⁾として、マックとB・A・ハムザは、マレーシアの中国に対する戦略的方向転換を認めていた。

マレーシアと中国の地域の安全保障に対する見方の目立った相違よりは、新たに生じたように見えるものは、実際、収束の証拠である。マレーシアは中国の南シナ海の共同開発提案に対する支持を一貫して表明し、両国は「南シナ海に関するASEAN宣言」にも同意している。同様に当初冷淡な反応を示した南シナ海の行動規範の提案についても、その後両国は規範をオープンなアプローチで採択することに合意した。これがその後2002年の「南シナ海宣言」への署名へとつながる⁽⁵⁷⁾。

⁽⁵⁴⁾ 例えば、ほぼ1980年代を通じ、マハティール・モハマドは、ベトナム侵攻による中国のカンボジア内戦への介入は中国が地域の脅威であることを明らかに示しているとして一歩も譲ることがなかった。“Malaysians Depict China as a Threat,” *New York Times*, August 23, 1981; “Threat? What Threat? Mahathir Causes Diplomatic Stir by Implying that Vietnam is not the Biggest Danger to ASEAN,” *Far Eastern Economic Review*, August 21, 1981を参照。

⁽⁵⁵⁾ Mak, “The Chinese Navy and the South China Sea,” p. 150.

⁽⁵⁶⁾ J.N. Mak and B.A. Hamzah, “The External Maritime Dimensions of ASEAN Security,” in Desmond Ball ed., *The Transformation of Security in the Asia-Pacific Region* (London: Frank Cass, 1996), p. 128. マックとハムザは中国が依然地域の安全保障のファクターであること、そしてそれに異議を唱えるものではないことを賢明にも付け加えている。

⁽⁵⁷⁾ “Malaysia-China Accord on Key Issues,” *New Straits Times*, August 19, 1999; and Ralf Emmers, “ASEAN, China, and the South China Sea: An Opportunity Missed,” *IDSS Commentaries*, November 2002を参照。

地域の安全保障体制に関するより広い問題に関して両国は、米国の地域への覇権主義的関与を非難してきている。

(3) マレーシア・中国関係における多国間主義——マレーシアが好む関与形態か？

アチャリヤは、マレーシアの多国間主義的アプローチ志向が、二国間チャンネルを通じた関係を好む中国には受け入れられないという事実から生じるマレーシアの中国に対する関与戦略の問題を特定した⁽⁵⁸⁾。アチャリヤの見解に内在するのは、マレーシアと中国が多国間主義に関する異なる立場をとっているという仮説である。しかし、マレーシアの多国間主義の実践を詳細に見てみると、マレーシアの多国間主義的アプローチ一般について、そして特に中国との関係に関して自信のない結論に至る。マレーシアは、実際、2国間様式での中国との関与を選ぶことが多い。実際、マハティール首相は、「多国間関係より親密さと理解が深まり、より効果的な結果を得られる」として、外交政策交渉に2国間主義的アプローチを好むことを公言している⁽⁵⁹⁾。

今では、マレーシアが、特にマハティール政権時代に、独自の外交路線を猛進しようと常に努めていたことは周知の事実であろう。このマレーシアの外交政策スタイルの重要な側面は、国益を多国間組織の利益より優先するというマレーシアの意志である。これは対外政策の決定にとって特に奇抜なアプローチではない。マレーシアの指導者が規定する国益に多国間組織の目的が反する場合は特にそうである。マレーシアが多数の多国間組織に加盟している事実を否定することはできない。実際マレーシアは、国連の第3世界の加盟国の中で最も活発な加盟国である。とはいえ、これらの多国間組織への参加のために国益を蔑ろにしたことはない。国益と多国間組織の利益が衝突した時、マレーシアの政策立案者は、全面的脱退とはいかまでも、躊躇することなくこの組織への支援を減じた。マレーシアのアジア太平洋経済協力会議（APEC）と英連邦への参加を見ただけでも、この証左を見つけ

⁽⁵⁸⁾ Acharya "Containment, Engagement, or Counter-balance," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, pp. 138-143を参照。

⁽⁵⁹⁾ Shanti Nair, *Islam in Malaysian Foreign Policy* (London: Routledge, 1997), p. 95で引用。

ることができる。確かに、マレーシアの指導者はためらわずに自ら加盟する多国間組織を公然と非難してきた。会合への参加拒否や組織からの全面撤退もまたマレーシアの多国間外交の実践における中核を成す。

対中関与と戦略に関する多国間枠組の有用性についてのマレーシアの見方は、南シナ海をめぐる中国との交渉からさらに推論できる。実際、南シナ海の領有権をめぐる争いは、マレーシアの基本的利害である主権をめぐる、より強大な力を有する潜在的敵対者が存在しうるシナリオを揭示する、マレーシアの多国間主義に対する真の姿勢を見極めるためのテスト・ケースである。

以前マレーシアは、南シナ海問題における中国への関与に対して多国間主義的アプローチを支持しているように見えた。1995年に中国がミスチーフ環礁に構造物を建設していることが明らかとなり、マレーシアは即座の反応として、ASEANの一致した懸念表明へ参加した。当時のマレーシアの見方を反映し、政府系シンクタンクであるマレーシア戦略国際問題研究所（ISIS）の故ノルディン・ソピー所長は、1995年2月の中国のミスチーフ環礁での構造物建設の発覚が「私たち（ASEAN諸国）の中国の見方にかなり実質的な影響を及ぼしている」と認めている⁽⁶⁰⁾。その後、自制を要求するASEANの協調的対応をジャワール・ハッサンは「協調的対応は、中国にゲームに参加するには一定の規則があるということをストレートに銘記させるであろう」と見ていた⁽⁶¹⁾。後にこの対応は、中国に対するASEANの一致団結した立場の結晶というより、突然のミスチーフ環礁事件への反射的な反応に過ぎなかったことが明らかとなった⁽⁶²⁾。中国のミスチーフ環礁に関する動きがマレーシアと残りのASEAN諸国を驚かせたという事実がマレーシアを含むASEAN諸国の人騒がせな反応を説明する。しかしながら、ミスチーフ環礁事件以降、ASEAN諸国の間には南シナ海問題について中国といかに対峙するかについて様々な意見があることが明らかになった。フィリピンなどは、中国により積極的な立場をとるよう求める一方、領有権を主張していない国々はより低姿勢で慎重な

⁽⁶⁰⁾ “ASEAN Taking a More Active Role in Spratlys Dispute,” *The Straits Times*, April 8, 1995.

⁽⁶¹⁾ “Neighbors Challenge Beijing’s Claim – ASEAN Presents a United Front to China in Ocean Boundaries Dispute,” *Asian Wall Street Journal*, April 17, 1995.

⁽⁶²⁾ この立証には、1995年以降のASEAN内の南沙諸島の領有権をめぐる多数の紛争を見れば十分である。

アプローチを好んだ。マレーシアは、ミスチーフ環礁の件以降中国と「独自路線」で関与する意図を表明していた。その結果、この地域において中国の活動によって、1995年を彷彿とさせるような ASEAN の一致団結した対応がその後誘発されることはなかった。

マレーシアは、口先で多国間主義の大義に同意することを表明しながら、中国との関係一般について、そして特に南シナ海について、明らかに2国間での関与を好み、追求した⁽⁶³⁾。南シナ海に関するトラック2（非政府間）レベルの対話で、マレーシアの代表は、定期的に多国間イニシアティブの進行を妨害し、トラック1（政府間）レベルの交渉でマレーシアの代表は最近本件問題に関する多国間主義アプローチを公然と否定した。1999年シンガポールで開催された ASEAN 外相会議において、マレーシアのサイド・ハミド・アルバル外相は、ASEAN 地域フォーラム（南シナ海における有事などまさに安全保障問題を協議する目的で開設された地域の安全保障対話、ARF）で当時の南シナ海問題について協議するというフィリピンの要請をはねつけ、その問題は「2国間で協議すべき2国間の問題である」という見解を述べ、出席者の多くを驚かせた⁽⁶⁴⁾。その際、サイド・ハミド外相は、「南シナ海の問題は2国間交渉を通じて解決すべきである」と発言したが、それは外相の前に発言した「問題を国際化すれば2国間の問題を複雑にするだけである。それゆえ中国は、ARF は南シナ海問題を協議する適切な機会ではないと思料する」という中国政府代表の声明をそのまま繰り返したものであった⁽⁶⁵⁾。ほぼ同様に、南シナ海の行動規範の提案に対するマレーシアの中途半端な態度にも、マレーシアの中国に対する姿勢が反映されていた⁽⁶⁶⁾。本件に関するマレーシアの ASEAN および ARF に対する冷淡な態度に、フィリピンのドミンゴ・シアゾン外相が「ASEAN メンバー諸国の中で、この段に及んで二の足を踏んでいるのは実際マレーシアのみで

(63) 例えば、Rajmah Hussain, "A Southeast Asian Perspective: View from Malaysia" in Michael Everett and Mary Sommerville eds., *Multilateral Activities in Southeast Asia* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 1995), pp. 53-62を参照。

(64) "Hamid: Spratlys Issue not for ARF Discussion," *New Straits Times*, July 23, 1999.

(65) FBIS-CHI-1999-0715 15 July 1999 OW1507143899.

(66) "Regional Code of Conduct now Referred to Working Group," *New Straits Times*, July 21, 1999を参照。

ある」⁽⁶⁷⁾と吐露し、フィリピンを含め ASEAN の同志は無関心ではなかった。

ASEAN 創設メンバーであるマレーシアとフィリピンの間意見の不一致は重要な含意がある。第1に、サイド・ハミドの対応は、南シナ海問題に対する2国間アプローチを好むという中国が長年固持してきた立場への追従に過ぎない。第2にマレーシアの対応は、中国との多国間対話を重視するという ASEAN 共通の立場に明確に矛盾していた。第3に、この声明を口にする事で、サイド・ハミドは公然と ASEAN の同志を軽視したが、この行為は ASEAN スタイルの外交とは馴染まぬ行為であった。実際この一連の出来事から ASEAN 諸国内の評者も含む多くの評者の間にマレーシアと中国が「取引している」という憶測が生まれた⁽⁶⁸⁾。

(4) マレーシアの対中政策の国内的決定要因

マレーシアの国内政治はしばしば外交政策の決定に重要な役割を果たす。これを考慮すると、研究者がマレーシアの外交政策の実行に国内的懸案問題が与える強い影響を特定しようとするのは正しい⁽⁶⁹⁾。とはいえ、国内政治決定要因説の検証には慎重な歴史的解釈が求められる。

伝統的に、マレーシアの対中政策への国内政治の影響は、強いイデオロギー的・共同体的要因によって形作られてきた。これは、マレーシア政府の主な安全保障上の懸案が国内の共産主義反乱と華人とマレー人コミュニティの間での民族的対立から派生している事実による。中国ファクターがこれらの2つの問題に影響することから、マレーシアの対中政策は国内的な必要性と深く結びついていた。例えば、1974年タウン・アブドゥル・ラザクの中国訪問は、その年に予定されていた選挙で華人有権者の票をかせぐためにラザクの連立政権には極めて重要であったことに疑問の余地はない⁽⁷⁰⁾。

⁽⁶⁷⁾ FBIS-EAS-1999-0723 23 July 1999 BK2307075799.

⁽⁶⁸⁾ SWB/FE/3594/B/5 22 July 1999. See also "ASEAN Security Forum Support Talks on Spratlys Row," *Businessworld*, July 23, 1999.

⁽⁶⁹⁾ Johan Saravanamuttu, *The Dilemma of Independence: Two Decades of Malaysia's Foreign Policy, 1957-1977* (Penang: Penerbit Universiti Sains Malaysia, 1983) を参照。

⁽⁷⁰⁾ ペナン、トレンガヌ、スランゴール、ペラなどの州で華人住民の票は極めて重要で、ラザクの訪中が選挙での国民戦線の圧倒的な勝利に貢献したと見られている。

1974年のラザクの訪中を明らかに意識して評者は、閣僚の中国訪問と国内政治上の目的の関係を即座に結びつける。例えば、1999年マハティール・モハマドの訪中は、トゥン・ラザクの訪中と同じく、その訪問の裏側に強力な国内政治的な原動力が隠されているという憶測が流れた。評者はマハティールの訪中を「国内選挙区向けの政治的ミッション」と注目した⁽⁷¹⁾。とはいえ、この2つの出来事の間、さらにそれに続く出来事との間には注目すべき幾つかの根本的な相違点があった。なぜなら、マレーシアの対中政策とマレーシアの民族間政治との特別な関係について疑念を引き起こすためである。

何よりもまず、今日のマレーシアの華人選挙民は1970年代と異なることを考えなければならない。華人系マレーシア人は今日マレーシア国民としての意識をより高く持ち、そのことに誇りを持っている。そして顔立ちやその他の特徴について故郷との根源的な結びつきがあっても意識の面では希薄化している⁽⁷²⁾。むしろ、「民族的利害という政治的アピールは時代遅れである。1970年代以降華人系マレーシア人の父祖の祖国への思いは薄れてきている。多くの高齢華人系マレーシア人が観光客として中国を訪問する一方、多くの若年華人系マレーシア人は西側諸国へ留学している。若い華人系マレーシア人にとって中国はもはや政治的問題ではない。彼らは自分たちを中国人というよりマレーシア人として考えている」⁽⁷³⁾ことを認識すべきである。

第2に、1989年以降中国自体が東南アジアの華人コミュニティとの関係を切ろうと努めている。1990年までには共産主義反乱が消滅し、中国が国籍法を制定したことで、中国政府が東南アジアの華人に対する支配を放棄し、中国籍を廃止し中国と父祖の地を離れた華人との間のへその緒を実質的に絶ったと見られている。

1990年、当時のマハティール首相は、僅か数年以内で驚異的な経済成長を実現するという使命のみならず、新しいマレーシア国家とアイデンティティを創出するナショナリズム事業（一般にビジョン2020として知られる）の導入という使命を付与されていた。このナショナリズム・プロジェクトは、（マレーシアを貧しくしていたとマハ

⁽⁷¹⁾ "Playing the Chinese card," *Far Eastern Economic Review*, August 26, 1999.

⁽⁷²⁾ 実際、華人系シンガポール人との関係の方が中国の中国人との関係より民族共同体意識が深いと指摘する者さえいる。

⁽⁷³⁾ *Far Eastern Economic Review*, August 26, 1999.

ティールが信じる) 植民地時代の負の遺産のみならず、(常にマレーシアの政治の中心的特徴であった) 民族共同体主義(コミュニリズム)からも決別することを目指すものであった。

マハティールのナショナリズム・プロジェクトが成功だったか否か、あるいは、マハティールが首相の座を退いた後も同事業が存続したのかどうかについての議論は他の研究にまかせることにしてここでは取り上げない。本章の目的のために留意すべき重要なポイントは、これらのマレーシア国内の政治社会の外形的変化は、過去のイデオロギー的、民族共同体的要因がナショナリズムの要因に道を譲ったという事実を指し示しているという点である。従って、外交政策の国内的決定要因が今日でも依然、「中国に対する恐怖心が引き続きマレー人の連帯を支える道具としての機能を果たし、ゆえにマレーシア政権の正統性の根拠を成すところの」民族共同体的もしくはイデオロギーを根拠とするか否かについての議論は見当違いである⁽⁷⁴⁾。仮に民族共同体主義が程度の差こそあれ、依然マレーシア国内の社会・政治的論争を特徴付けていることがほぼ間違いないとしても、外交政策策定の国内的要因の基盤はもはや民族共同体主義ではなく、ナショナリズムである。従って、この論を拡大してマレーシアのナショナリズム的レトリックは反欧米であり、欧米の社会的価値や倫理的価値に対峙するマレーシアのアイデンティティを構築することを希求する。そのような国内的目的は実際、同じナショナリズム的ビジョンを共有する中国との関与から恩恵を受ける。言い換えれば、ナショナリズムの懸念と国内政治上の懸念が、恐らく、より行動主義的、非抑制的なマレーシアの対中関与を促す⁽⁷⁵⁾。

以上の議論から、アチャリヤが「対支配」と呼ぶ説を前提とするマレーシアの対中政策に関する伝統的な理解を特徴付けているように見える4つの重要な仮説が明らかになった。概してこれらの仮説は概念上および実証上の不備があり、マレーシアは中国を「恐れる」ゆえに慎重に関与政策を「ヘッジ」しているという誤った結論が導かれた。

⁽⁷⁴⁾ Acharya "Containment, Engagement, or Counter-balance," in Johnston and Ross eds., *Engaging China*, p. 134を参照。

⁽⁷⁵⁾ この事例は、民族共同体的視点からではなくナショナリズムの視点から、政権の正統性が対中政策の国内政治上の要因として機能したというクイックの示唆に近い。Kuik, "The Essence of Hedging." を参照。

4 マレーシアの冷戦後の対中政策を説明する

マレーシアの冷戦後の対中政策の実績は、マレーシアが台頭する中国への関与を注意深くヘッジするというより、台頭する中国が提供する機会により反応する傾向を強め、結果的に消極的ではなく、より積極的な関与戦略に至っていることを示している。その限りにおいて、冷戦後のマレーシアの中国との関係は、以下の4つの仮説によって強調される対中政策の重心によってよりよく説明できる。①東南アジアの戦略的環境は比較的安定しており、中国が差し迫った脅威であることを示す説得力のある証拠は存在しない、②マレーシアの近年の対中政策は、大国から物質的および観念的利益を抽出することを前提としてきた、③対中政策はまたマレーシアと中国の指導者間の国際情勢認識に関する強い同一性に基づく、④マレーシアの積極的な対中関与政策の成功が国内政治とナショナリズムの目的を支える。

本章では、上の4つの仮説のパラメーターに沿ってマレーシアの冷戦後の対中政策を探ることによってマレーシアと中国の2国間関係の現実をより効果的に説明できるということを論証する。

(1) 地域の安定と脅威認識

第1の仮説は改善された2国間関係の条件を設定する。中国「脅威」論の風刺から生ずる問題は既に詳しく論じた。実際いわゆる中国「脅威」論は、マレーシアにとって脅威となりうるとして描かれているにしても、依然国際関係の研究者の間で激論が続けられている。シンガポール、インドネシア、フィリピン（これら3国との間にマレーシアは長い間紛争問題を抱えながらも ASEAN の同志である）に比べどの程度マレーシアにとって中国がより脅威かはマレーシアのシナリオ設計において中国の立場に暗雲を投げかけるもう1つの問題である。しかし明らかなことは、現代のマレーシアの対中政策にインスピレーションを与えるのは危機という制約要因ではない。マレーシアは中国との関係において差し迫った紛争や対立に直面していない。実際マレーシアは（不穏な冷戦時代と比べ）比較的良好な戦略的情勢にある東南アジア地域で、中国との緊密な関係を追求している。地域の懸案事項として南シナ海の緊張に注目することができるかもしれないが、これらの緊張は危機と呼

ぶレベルには到底達しておらず、また近年共同開発など様々な2国間の合意によって沈静化している（中国とフィリピンおよびベトナム間の合意が特に有名である）。

さらにこの仮説を立証するのがマレーシアの中国の意図および能力に関する公的な評価が1990年代中頃以降変化したという事実である。冷戦直後の余波でマレーシアの政策立案者は依然中国に対し危惧の念を持ち続けたが、数年がたち、マレーシアの政策立案者たちが温和な戦略のレンズを通して中国を好意的に見始めたことは明らかであった⁽⁷⁶⁾。近年では、マレーシアのアブドゥラ政権は、2005年2月に開かれた日米安全保障協議委員会でも中国を潜在的脅威のある拡大する軍事大国として描こうとした日米の試みを公然と非難している⁽⁷⁷⁾。アブドゥラ首相は、前任者マハティール・モハマドと同じく、いや恐らくそれ以上に、きっぱりと中国脅威論と決別した。例えば、2005年6月にクアラルンプールで開催されたアジア太平洋円卓会議の開会式におけるアブドゥラの発言を考えてみてほしい。そこでは「中国には覇権主義的野心はなく、（地域が）軍事的脅威もしくは潜在的脅威として公の場で断じたこともないとバダウィ副首相が言明」と報道された。バダウィはまたアジア太平洋の安全保障および防衛同盟関係を「不必要」で「不安定」なものと呼んだ。彼にとって現在および将来にわたって中国は「平和と安定のための勢力」なのである⁽⁷⁸⁾。

（2）物質的な見返りと2国間関係

第2の仮説に論を進める。利益追求の側面は明らかにマレーシアの対中政策の動因である。この証左を南シナ海問題に対するマレーシアのアプローチの中にも見いだすことができる。中国の疑う余地のない南沙諸島の領有権の主張を受けて、マレーシアの政策立案者は、マレーシアの南沙諸島の領有権に関する限り3つの選択しかない事実を強く認識していた。すなわち、①マレーシアの領有権を放棄する、②領有権を主張することを選択するのであれば、（マレーシア1国で、もしくは、多

⁽⁷⁶⁾ 前述の「不透明な中国の意図——マレーシアの反応」の節を参照。

⁽⁷⁷⁾ “Badawi Raps US-Japan View of China as a Threat,” *China Daily*, June 2, 2005.

⁽⁷⁸⁾ Lam Peng Er and Lim Tin Seng, *Malaysia's “Look East” Policy: Tilting from Japan to China? EAI Background Brief No. 302* (Singapore: East Asian Institute, National University of Singapore, 2006), p. 5.

国間で) 中国と政治的、外交的、軍事的に闘う体制を整えるあるいは③中国が将来的に領有権の主張を軟化させることを希いながら、中国に同調する。

主権と国家の威信という理由から、マレーシアの領有権を放棄するという第1の案が実現する可能性は低い。第2案に関して言えば、中国と対立して政治的および・あるいは軍事的に勝利する可能性もほんの僅かである。南シナ海で最近高まった緊張から ASEAN が戦略目的の統一を図らなければならないと意識するほど ASEAN がばらばらであることが明らかとなった。さらに一部の ASEAN メンバーは相互に反対要求する関係にあり、統一した ASEAN が南シナ海問題に関し中国に大きな政治的影響力をもたらしうる可能性も極めて低い。この状況はトーンダウンされた2002年の南シナ海宣言にはっきり示されている。大国の支援なくして中国の攻撃の際に ASEAN が集団軍事行動をとれる可能性も微かである。その場合でも、そのような急場にはそもそも、ASEAN が軍事同盟として団結することが前提となる。そのこと自体がかなり可能性の低い提案である。端的に言えば、中国の揺るぎない領有権主張を考慮すると、中国が軍事的に主張を追求することを決断した場合、軍事的もしくは政治的衝突という選択はマレーシアに相当な費用負担を強いる。恐らく能力以上、意図した以上の負担を強いることになる。

そのような状況を考慮するとマレーシアの利益のための賢明な選択は恐らく、機会をとらえ、大国へのバンドワゴンが依然として効果的なときに中国に接近することである。実際最近の南シナ海での展開に対するマレーシアの反応は、マレーシアが中国に対し追求している戦略を正確に示しているように思える。マレーシアは、恐らくマレーシアの利益を確保する最善策として十分認識した上で、中国との南シナ海交渉の基礎として2国間対話を選んだ。

もちろん、改善された2国間関係のインセンティブは、単にマレーシアの南シナ海での利益を確保し中国との対立を最小限にするという期待だけではない。その戦略からマレーシアが得られる経済的・政治的メリットもある。マレーシアは中国の台頭とそれに伴う経済的潜在力を冷戦後の世界におけるマレーシアの外交政策の再調整を考慮すべき重要な事項と見ていた。この間マレーシアと中国の間の経済協力は目覚ましく進展した。例えば、マレーシアと中国の間の貿易額は1990～1998

年の期間だけで369%激増した⁽⁷⁹⁾。1999年8月マハティール博士の中国訪問は2国間の貿易関係をさらに強めた。この訪問の際、中国は10億米ドルの費用を要するサバ州のパルプ製紙工場への投資を約束する覚書に署名している⁽⁸⁰⁾。

中国とマレーシアの経済協力の重要な側面が、図らずも重要な政治的関係改善にも寄与したイニシアティブである東アジア経済コーカス (EAEC) の形成である。1990年中国の李鵬首相のマレーシア訪問の機会にマハティール博士が発表した EAEC 提案は、マハティールが米国に支配されていると危惧する APEC に対抗する機能を果たすというマレーシアの発想から生まれた。マハティールの EAEC 提案は、中国自体が APEC についてわだかまりを感じている時に発表された⁽⁸¹⁾。さらにマハティールが李鵬首相の訪問時を EAEC 発表の機会として選んだことは、日本が EAEC のリーダーシップをとるべきとそれまでマハティールが主張していたことを考えると、興味深い。このイニシアティブに応え、1992年中国の楊尚昆国家主席は、EAEC は「地域の経済成長促進に積極的な意義を持つ」と言明した⁽⁸²⁾。中国とマレーシアの EAEC に関する意見の一致は様々な要因に由来する。第1にマハティールの提案と中国の支持の背景にある中心的動機は両国が米国に影響されずに地域経済の構想を描きたいという要求である。第2にマレーシアも中国も東アジアにおけるもう1つの経済統合モデルである APEC が、2国が快適に感じる速度より速く動いているという意見を持っていた⁽⁸³⁾。

中国は現在マレーシアの第4番目に大きな貿易相手国であり、あるデータによれば、マレーシアと中国の2国間貿易額は今後5～10年以内に500億米ドルに達する

⁽⁷⁹⁾ *Business Times Malaysia*, August 23, 1999.

⁽⁸⁰⁾ Joseph Liow's "Strategic and Security Patterns in Malaysian's Relations with China," in Ho Khai Leong and Samuel C.Y. Ku, *China and Southeast Asia: Global Challenges and Regional Challenges* (Singapore: ISEAS, 2005), p. 288で引用。

⁽⁸¹⁾ APEC は当時、「3つの中国」政策の一環として中国と共に香港と台湾の加盟の可能性について協議していた。Yoichi Funabashi, *Asia-Pacific Fusion: Japan's Role in APEC* (Washington DC: Peterson Institute for International Economics, 1995), pp. 73-76を参照。

⁽⁸²⁾ "Chinese President Yang Says EAEC Will Benefit Region," *Japan Economic Newswire*, January 11, 1992.

⁽⁸³⁾ APEC を介し米国が迫る自由化の加速が、国内経済成長の計画に国家主導のコラボラティブ・モデルを採用するマレーシアと中国経済に重い要求となっていた。

と見られている。両国間の貿易額は2004年の260億米ドルから2005年末には15%伸び300億米ドルとなった⁽⁸⁴⁾。マレーシアと中国の間の観光も著しい成長を見せ、マレーシアを訪れる中国人観光客の数も着実に増加している⁽⁸⁵⁾。マハティール博士が行ったように、現在のアブドゥラ・バダウィもアジアの地域主義の制度化すなわち東アジア首脳会議（EAS）の創設の試みに中国の支持を取り付けた。EASの成立を求めるため、マレーシアは、現在 ASEAN + 3対話プロセスに参加している国々、すなわち ASEAN10カ国と中国、日本、韓国に限定すべきであるという中国の立場を支持した。さらには、EASの集まりに関するマレーシアの中国との同調の動きは地域の外交関連事項について中国の意見の重要性をものごとたり、同時にマレーシアが地域の貿易機関における日本のリーダーシップを担ぎ出した EAEC からの脱却を印象づけた。

（3）2国間関係と戦略的展望の収斂

マレーシアが中国と強固な関係を構築しようとする試みの原動力は、現在の国際秩序の性質と軌道に関し視点を共有していることである。冷戦のがれきの中から生まれた一極主義の世界がマレーシアと中国を近づけたのである。対外関係と人権、民主主義、環境問題とを結びつけるという米国の傾向がマレーシアをいらだたせた。域内での米国の影響に対抗してマレーシアは1994年中国を ASEAN の対話国に含めるよう強く主張した。同時にマレーシアは、中国を ARF に取り込むことも勧めた。これは、現行の地域枠組の中で行動することを中国に強制すると同時に域内の米国の覇権主義に対抗するという2つの効果を持つ。中国の指導者はこれに対し、国際金融体制にアジア金融危機の責を帰して攻撃したマハティールへの支持を表明した。1997年9月の中国の李鵬首相のマレーシア訪問の期間中に李鵬とマハティールはさらに、米国の単独優位とバランスをとるために欧州とアジアにおいて他の極が生まれるとする共同ビジョンを明らかにした。

⁽⁸⁴⁾ "Malaysia-China Trade on Track to Hit Target," *Business Times*, May 25, 2005.

⁽⁸⁵⁾ Yow Cheun Hoe, "China-Malaysia Relations: Expanding Common Interests," September 9, 2004, EAI Background Brief, p. 6.

実際、マレーシアと中国の指導者の世界観はますます収斂の方向へ向かっている。マハティール政権は一貫して西側諸国が支配する現行の国際政治と経済秩序に挑み続けた。この立場は、マレーシアの安全保障の専門家の間で戸惑いをもって受けとめられた、米国の明白な定義のない「地球規模のテロとの戦い」を背景に、アブドゥラ・バダウィ政権下でも続いた。緊密な関係構築を促進する両国が共有するわだかまり、戸惑い、懸念が現在の国際秩序に反対の立場に基づいているという事実がマレーシアにとって魅力的な提案である。実際マレーシアの指導者の言葉や行動は目的のために中国のご機嫌を伺う効用に全神経を集中していることを示している。1985年に、あどどの程度「(共通の懸案事項に関し) 共通の立場に達するまでさらなる努力が必要なのか」と口にしていたマハティール首相が、1990年には、それまでマレーシアと中国との関係を表現する言葉として利用されたことなかった「相互信頼」が両国を数多くの多国間問題と2国間問題について「共通の立場」へと至ることを可能とすると、率直に述べている⁽⁸⁶⁾。有機的な働きをする統一体化した2国間関係をさらに「実質化」するため、両国の指導者は冷戦後ハイレベルの接触の機会を実質的に増やしている。

これらの2国間の連携を通じて、マレーシアの東アジア経済コーカス (EAEC) 創設提案、中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟、新しい国際金融秩序の構築、国連安全保障理事会の改革案の共同提案など、マレーシアと中国は互いの国際政治分野でのイニシアティブへの支援を強化してきた。一般的な秩序に対抗するこの方針は、マレーシア経済を行き詰まらせ、マレーシアの経済安全保障を根底から揺るがす脅威となった、1997～1998年のアジアの金融危機の期間中先鋭化した。その関連でマハティール・モハマドは、人民元切り下げを行わないとする中国の自主的な決定を評価する一方、危機に見舞われたアジアの経済を支援することに消極的で、ヘッジファンドの取引活動に無頓着なままの欧米諸国を厳しく非難した。象徴的な抑えた物腰で、中国の江沢民国家主席は1998年クアラルンプールで開催され

⁽⁸⁶⁾ 1985年のマハティールの発言については Mahathir Mohamad, speech entitled "The Return Banquet in Honour of H.E. Premier Zhou Ziyang," Beijing, November 22, 1985. 彼の1990年の発言については Mahathir Mohamad, speech entitled "Majlis Makan Malam Meraikan Tuan Yang Terutama Li Peng, Perdana Menteri Republik Rakyat China," Kuala Lumpur, December 10, 1990を参照。

た APEC 首脳会議の際に、米国、カナダ、オーストラリア首脳から冷淡にあしらわれた後のマハティール・モハマドと会合を持った⁽⁸⁷⁾。

(4) 中国政策とマレーシアの国内政治

本仮説はマレーシアの中国との関係改善への動きを押し進める大きな政治的要因が国内にあったかを吟味するものである。マレーシアの指導者がマレーシアのアイデンティティを自立と西側優位の国際政治の舞台で積極的な役割を担う能力と定義する点において、中国との関係改善は国内政治の場面で「得点」を稼ぐことにつながる⁽⁸⁸⁾。

歴史的事実がこれをさらに浮き彫りにする。1974年歴史的な訪中からマレーシアに帰国したトゥン・アブドゥル・ラザク首相はマレーシアと中国の国交正常化とマレーシアの建国事業を関連付け「訪中によって成し遂げたことを正当に誇りに感じることができる……マレーシアの外交政策の成功は国際社会に認められた」と述べた⁽⁸⁹⁾。25年後マハティール首相の政権を支持する時宜を得たコメントの中で中国の李嵐清副首相は「マハティール政権下で、マレーシアは、社会の安定、民族調和、経済成長を実現し驚異的な成功を納めた」と述べたと伝えられている⁽⁹⁰⁾。

中立を誇りとする国マレーシアの、西側への依存することのない独自の対外政策を追求する能力は確かに国内政治の対象である国民に好意的に迎えられたであろう⁽⁹¹⁾。

⁽⁸⁷⁾ “Jiang to Meet Snubbed Dr. Mahathir,” *South China Morning Post*, November 17, 1998.

⁽⁸⁸⁾ 「マレーシアの国内政治と対中政策——再評価」を参照。

⁽⁸⁹⁾ “Abdul Razak’s statement on his return to Kuala Lumpur from China, 2 June 1974,” quoted in R.K. Jain, *China and Malaysia, 1949-1983* (New Delhi: Radiant Publishers, 1984), document 248を参照。

⁽⁹⁰⁾ 1999年8月18日に北京で開催された第3回マレーシア・中国フォーラムでの李鵬の演説から抜粋, “China Praises Mahathir’s Courage,” *Bernama Malaysia National News Agency*, August 19, 1999に引用。

⁽⁹¹⁾ マレーシア政治の混乱状況にもかかわらず、マレーシアの改革の動きを支持するとする APEC 首脳会議晩餐会での米国のゴア副大統領のコメントにマレーシア国民は憤慨した。マレーシア野党さえ、ゴアの発言を敬遠した。

結論

中国はどの点から見ても台頭する大国であり地域が積極的に関わるべき国である。しかしながら、歴史的不信と現在進行形の不透明な中国の意図に起因する安全保障上の懸念が中国と東南アジア諸国との関係改善の障害と見られている。

冷戦後の東南アジア諸国の対中政策の1つに関する詳細な研究を通じて、本章は一般的な解釈を反証しマレーシアの対中政策を推し進めた原動力に関する代案を提示した。冷戦中中国は重大な脅威として見られていたが、冷戦終結後、マレーシアの外交と安全保障の言説には目に見える変化があった。中国はもはや脅威として見られることも表現されることもない。さらに重要なことに、マレーシアの側の中国に対する政策にレトリックの変化を説明する実質的な変化が見られる。アジアの金融危機の時に中国が見せた責任のある行動に最も如実に例示される通り、マレーシアと中国の経済関係は中国への関与戦略を支えるまで大幅に改善した。政治的な関係も大いに改善した。マレーシアは、とどまるところを知らない米国の力が世界全体に及ぶことを抑えようとする多極主義的地域および国際秩序への中国の信奉を断固支持してきた。加えて、地域の多国間プロセスへ中国が積極的に参加することで、若干遅ればせながらも、さらに地域諸国に積極的になる中国、そして、国内政治、特に2国の華人系少数民族に関する問題への関与を慎重に避ける中国をマレーシア政界は評価している。

結局のところ、マレーシアの中国へのアプローチの原動力は疑念でも警戒心でもないことは明らかである。それどころか、マレーシアの政策立案者は中国との関係改善から多くを得られること、そして改善が急速に進めば得るものが多いことも認識していた。マレーシアは実際中国の意図をめぐらぬあいまいさを2国間関係問題の要因から除外し、これらのあいまいさによって関与政策が妨げられるよりむしろ関与政策を推進することに集中した。従って、マレーシアの関与戦略は疑念と警戒心によって依然阻害されているという、冷戦後のマレーシアの対中政策に関する一般的な解釈は誤りである。実際マレーシアの関与戦略はその評価以上に成功しており、マレーシアは中国との2国間関係から物質的、概念的、政治的見返りを得ることを前提に中国政策を積極的に追求している。

